2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月９日

上 場 会 社 名　　株式会社立花エレテック　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　8159　　URL　https://www.tachibana.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）布山尚伸
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員管理部門担当　　（氏名）松浦良典　（TEL）06-6539-2718
半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　　2026年12月７日
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：有　（　機関投資家、証券アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	125,809	22.0	5,542	81.2	5,874	69.1	4,028	49.8
2026年３月期中間期	103,120	△3.4	3,058	△23.1	3,474	△5.7	2,689	△4.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　5,910百万円（△0.2%）　2026年３月期中間期　5,923百万円（116.1%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	183.33	―
2026年３月期中間期	118.03	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	189,201	109,787	58.0
2026年３月期	179,303	104,975	58.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　109,787百万円　2026年３月期　104,975百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	50.00	―	50.00	100.00
2027年３月期	―	60.00			
2027年３月期(予想)			―	70.00	130.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	14.3	10,500	39.8	11,000	20.7	7,500	1.0	341.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	25,025,242株	2026年３月期	25,025,242株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,048,463株	2026年３月期	3,048,461株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	21,976,780株	2026年３月期中間期	22,784,885株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、2026年12月１日（火）に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等） …… 10

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善等により景気は緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー・原材料価格の上昇や、中国市場における需要低迷などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社企業グループが関係する業界におきましては、ＡＩ関連投資がけん引役となり半導体製造装置の生産拡大やデータセンターの増加、半導体メモリー需給のひっ迫など、国内外ともに旺盛な需要が見られました。こうした関連分野の製品需要の高まりに着実に対応するため、仕入先メーカー様との密接な連携を図り、製品の安定確保に取り組むとともに、海外においては、成長著しいインドでの拡販に向けて営業基盤の整備を進め、事業領域の拡大に取り組んでおります。

このような状況のもと、当社グループは、2027年３月期から2031年３月期までの５年間を対象とする中長期経営計画「ＧＩＣ３０」を策定しました。本計画では、グローバル規模での事業変革とＤＸの活用による生産性向上を図ることで、売上高3,000億円、営業利益120億円の達成を目指します。また、戦略テーマごとに投資の妥当性を見極め、規律ある投資を実行するとともに、創出した利益を成長投資、人財投資及び株主還元につなげることで、持続的な成長サイクルを確立し、「Global Innovation Company」の実現を目指してまいります。

当中間連結会計期間の業績は、売上高1,258億９百万円（前年同期比22.0％増）、営業利益55億42百万円（前年同期比81.2％増）、経常利益58億74百万円（前年同期比69.1％増）、親会社株主に帰属する中間純利益40億28百万円（前年同期比49.8％増）となり、売上高は中間連結会計期間として過去最高となりました。

セグメント別については以下のとおりであります。

〔ＦＡシステム事業〕

売上高：586億７百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益：28億66百万円（前年同期比32.8%増）

ＦＡ機器分野では、ＡＩ関連投資の拡大を背景とした設備投資の高まりにより、プログラマブルコントローラー、インバーター、ＡＣサーボ等の主力機器製品が大幅に伸長しました。産業デバイスコンポーネント分野では、公共案件向けにコンピュータ周辺機器の販売が伸長するとともに、子会社において半導体製造装置関連向けを中心に接続機器が好調に推移しました。一方で、システムソリューション分野では、前年同期に複数の大型案件があった反動から売上高が減少しましたが、ＯＴ／ＩＴ領域を横断する一貫したソリューションの提案を推進した結果、受注が増加しました。産業機械分野では、レーザー加工機や自動化設備の案件数が減少したことにより、販売が低調に推移しましたが、鉄鋼プラント向け重電分野は堅調に推移し、売上に貢献しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比15.4％、営業利益は、同32.8％の増加となりました。

〔半導体デバイス事業〕

売上高：545億58百万円（前年同期比35.4%増）、営業利益：20億95百万円（前年同期比267.6%増）

半導体分野では、長らく続いた調整局面の終了と設備投資の高まりを背景とした世界的な需要の回復に伴って、マイコン、メモリーが大幅に伸長しました。電子デバイス分野では、商流拡大に伴う販売数量の増加によりコネクターが大幅に伸長するとともに、調達力を活かした安定供給を継続したことにより、ＳＳＤも大きく伸長しました。

なお、前年同期に営業利益の減少要因となった在庫の適正化が進んだことにより、収益性は従来の水準まで回復しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比35.4％、営業利益は、同267.6％増加し、売上高は中間連結会計期間として過去最高を更新いたしました。

〔施設事業〕

売上高：95億70百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益：５億56百万円（前年同期比118.4%増）

施設事業では、酷暑に加え省エネ基準引き上げ前の買い替え需要により、ルームエアコンの販売が好調に推移しました。また、電気温水器も価格改定前の駆け込み需要により販売が伸長しました。加えて、大型案件の受注により業務用熱交換器及び中央監視設備が伸長したほか、設備用パッケージエアコンも堅調に推移しました。一方で、ＬＥＤ照明は長納期化の影響により減少しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比8.6%、営業利益は、同118.4%増加し、売上高と営業利益は中間連結会計期間として過去最高を更新いたしました。

〔その他〕

売上高：30億72百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益：23百万円（前年同期比68.4%減）

ＥＭＳ（電子機器製造受託）分野では、住宅設備向けの基板ビジネスは伸長し、家電向けは堅調に推移しました。ＭＭＳ（金属加工製造受託）分野では、主力製品である立体駐車場向け部材は、案件数の減少により販売が減少しました。

その結果、当事業全体の売上高は、30億72百万円、営業利益は、23百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて98億98百万円増加の1,892億１百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産の増加61億22百万円、投資有価証券の増加23億23百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて50億86百万円増加の794億14百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の増加57億61百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて48億11百万円増加の1,097億87百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加29億30百万円、その他有価証券評価差額金の増加17億円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、158億22百万円となり前連結会計年度末に比べ69億74百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、78億10百万円の支出（前年同期は21億52百万円の収入）となりました。主な内容は棚卸資産の増加額59億57百万円、仕入債務の減少額38億74百万円などの減少、税金等調整前中間純利益58億74百万円などの増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、38億77百万円の支出（前年同期は４億82百万円の収入）となりました。主な内容は定期預金の増加による支出33億86百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、45億54百万円の収入（前年同期は28億60百万円の支出）となりました。主な内容は短期借入金の増加による収入57億18百万円などであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年８月５日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2026年11月９日）公表の「2027年３月期通期連結業績予想の上方修正及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,792	21,208
受取手形、売掛金及び契約資産	68,932	70,900
有価証券	1,394	1,089
棚卸資産	31,890	38,013
その他	4,669	7,853
貸倒引当金	△63	△69
流動資産合計	131,616	138,995
固定資産		
有形固定資産	5,343	5,284
無形固定資産	1,814	2,103
投資その他の資産		
投資有価証券	36,216	38,539
退職給付に係る資産	2,940	2,919
その他	1,448	1,435
貸倒引当金	△76	△76
投資その他の資産合計	40,528	42,817
固定資産合計	47,686	50,205
資産合計	179,303	189,201
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,069	45,770
短期借入金	8,815	14,577
未払法人税等	2,345	2,019
賞与引当金	1,382	1,708
その他	5,141	5,152
流動負債合計	64,754	69,227
固定負債		
長期借入金	660	630
長期未払法人税等	15	15
退職給付に係る負債	715	737
その他	8,182	8,802
固定負債合計	9,573	10,186
負債合計	74,327	79,414

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金	6,146	6,146
利益剰余金	80,891	83,821
自己株式	△8,687	△8,687
株主資本合計	84,225	87,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,492	18,192
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	3,057	3,322
退職給付に係る調整累計額	1,200	1,117
その他の包括利益累計額合計	20,750	22,631
純資産合計	104,975	109,787
負債純資産合計	179,303	189,201

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	103,120	125,809
売上原価	89,612	108,709
売上総利益	13,508	17,099
販売費及び一般管理費	10,450	11,556
営業利益	3,058	5,542
営業外収益		
受取利息	127	113
受取配当金	324	367
その他	87	95
営業外収益合計	539	577
営業外費用		
支払利息	54	70
為替差損	40	148
その他	28	26
営業外費用合計	123	245
経常利益	3,474	5,874
特別利益		
投資有価証券売却益	537	―
特別利益合計	537	―
特別損失		
固定資産除却損	76	―
特別損失合計	76	―
税金等調整前中間純利益	3,936	5,874
法人税等	1,247	1,845
中間純利益	2,689	4,028
親会社株主に帰属する中間純利益	2,689	4,028

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	2,689	4,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,153	1,700
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	△864	265
退職給付に係る調整額	△53	△83
その他の包括利益合計	3,234	1,881
中間包括利益	5,923	5,910
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,923	5,910
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,936	5,874
減価償却費	278	378
賞与引当金の増減額（△は減少）	△43	325
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	5
受取利息及び受取配当金	△451	△481
支払利息	54	70
為替差損益（△は益）	13	63
投資有価証券売却損益（△は益）	△537	―
未収入金の増減額（△は増加）	△36	△570
売上債権の増減額（△は増加）	3,887	△899
棚卸資産の増減額（△は増加）	△45	△5,957
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,199	△3,874
その他	△1,900	△948
小計	2,955	△6,012
利息及び配当金の受取額	463	490
利息の支払額	△54	△70
法人税等の支払額	△1,212	△2,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,152	△7,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	1,010	△3,386
有形固定資産の取得による支出	△654	△346
無形固定資産の取得による支出	△478	△337
投資有価証券の取得による支出	△242	△453
投資有価証券の売却による収入	632	2
有価証券の償還による収入	200	800
投資有価証券の償還による収入	―	100
事業譲受による支出	―	△287
その他	15	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	482	△3,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△501	5,718
長期借入れによる収入	300	―
長期借入金の返済による支出	△11	△36
自己株式の純増減額（△は増加）	△1,442	△0
自己株式取得のための預託金の増減額（△は増加）	△41	―
配当金の支払額	△1,145	△1,109
その他	△16	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,860	4,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	△551	158
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△777	△6,974
現金及び現金同等物の期首残高	20,422	22,797
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,644	15,822

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	FAシステム事業	半導体デバイス事業	施設事業	計				
売上高								
日本	49,348	23,911	8,812	82,072	2,908	84,980	－	84,980
アジア他	1,421	16,384	－	17,806	333	18,139	－	18,139
顧客との契約から生じる収益	50,769	40,296	8,812	99,878	3,241	103,120	－	103,120
外部顧客への売上高	50,769	40,296	8,812	99,878	3,241	103,120	－	103,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	50,769	40,296	8,812	99,878	3,241	103,120	－	103,120
セグメント利益(営業利益)	2,158	570	254	2,982	75	3,058	－	3,058

（注）「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ＭＳ事業」を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	FAシステム事業	半導体デバイス事業	施設事業	計				
売上高								
日本	56,565	34,745	9,570	100,880	2,749	103,630	－	103,630
アジア他	2,042	19,813	－	21,856	323	22,179	－	22,179
顧客との契約から生じる収益	58,607	54,558	9,570	122,736	3,072	125,809	－	125,809
外部顧客への売上高	58,607	54,558	9,570	122,736	3,072	125,809	－	125,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	58,607	54,558	9,570	122,736	3,072	125,809	－	125,809
セグメント利益(営業利益)	2,866	2,095	556	5,519	23	5,542	－	5,542

（注）「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ＭＳ事業」を含んでおります。